

企画案選定要領

平成29年5月12日
文化庁文化部芸術文化課

1. 選定方法

外部有識者5名による企画案選定委員会（以下「選定委員会」）を開く。委員は、提出された各企画案について評価を行い、提出された企画案ごとに、下記「3. 各評定要素」について「大変優れている」（5点）、「優れている」（4点）、「普通」（3点）、「やや劣っている」（2点）、「劣っている」（1点）を採点表（別添）に付け、各企画案ごとの合計点を記入することとする。

2. 選考実施日

平成29年6月上旬（予定）

3. 評価要素

（1）事業実施主体に関する評価

- ① 業務管理を適切に遂行できる体制を有していること。
- ② 事業実務に精通しているとともに、事業を適切に遂行するための技術力及びノウハウを有していること。
- ③ 事業を効果的に遂行するために必要な実績等を有していること。
- ④ 財務状況の評価により経営基盤が確立していること。

（2）事業内容に関する評価

- ① 事業の目標・計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があること。
- ② 事業のスケジュールが具体的かつ合理的であるとともに、委託者の意図と合致していること。
- ③ 事業推進の方法、内容等が具体性・適正性・効率性を有すること。
- ④ 提案に当たり、選択肢の吟味が行われていること（提案する実施手段手法がほかの手段・手法に比べ優位である根拠が示されていること）。
- ⑤ 提案内容に対して、妥当な経費が示されていること。

（3）ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により評価し、加点を行う。
なお、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて評価する。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・認定段階1（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝0.5点
- ・認定段階2（労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。）＝1.0点
- ・認定段階3＝1.5点

- ・行動計画策定済（女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主（常時雇用する労働者の数が300人以下のもの）に限る（計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ））＝0.2点
- 次世代育成支援対策推進法（次世代法）に基づく認定（くるみん認定企業・プラチナ認定企業）
 - ・くるみん認定＝0.5点
 - ・プラチナくるみん認定＝1.0点
- 青少年の雇用の促進等に関する法律（若者雇用促進法）に基づく認定
 - ・ユースエール認定＝1.0点
- 上記に該当する認定等を有しない＝0点

4. 企画案の決定

選定委員会の各委員が各々評価した結果の合計を平均したものを当該提案者の得点とする。各評価項目の得点合計が最も高いものを採択案件に決定する。

5. 企画内容等の変更

決定した企画内容等については、各委員の意見を適宜企画業者に伝え、改善をお願いすることがある。

審査基準

I 採択案件の決定方法

選定委員会の各委員が各々評価した結果の合計を平均したものを当該提案者の得点とする。各評価項目の得点合計が最も高いものを採択案件に決定する。

II 審査方法

企画提案書に基づき、文化庁内に設置する企画案選定委員会（以下「選定委員会」）において書類選考を実施する。また、必要に応じて審査期間中に提案の詳細に関する追加資料の提出や説明を求めることがある。

III 評価方法

評価は下記の各項目について次の評価基準による5段階評価とし、選定委員会の各委員が各々評価した結果の合計を当該提案者の得点とする。また、ワーク・ライフ・バランス等の素審に関する評価基準を設け加点を行う。

[評価基準]

大変優れている＝5点 優れている＝4点 普通＝3点
やや劣っている＝2点 劣っている＝1点

1 事業実施主体に関する評価

- ① 業務管理を適切に遂行できる体制を有していること。
- ② 事業実務に精通しているとともに、事業を適切に遂行するための技術力及びノウハウを有していること。
- ③ 事業を効果的に遂行するために必要な実績等を有していること。
- ④ 財務状況の評価により経営基盤が確立していること。

2 事業内容に関する評価

- ① 事業の目標・計画が具体的に設定され、実現性・妥当性があること。
- ② 事業のスケジュールが具体的かつ合理的であるとともに、委託者の意図と合致していること。
- ③ 事業推進の方法、内容等が具体性・適正性・効率性を有すること。
- ④ 提案に当たり、選択肢の吟味が行われていること（提案する実施手段・手法がほかの手段・手法に比べ優位である根拠が示されていること）。
- ⑤ 提案内容に対して、妥当な経費が示されていること。

3 ワーク・ライフ・バランス等の推進に関する評価

以下の認定等の中で該当する最も配点の高い区分により評価し、加点を行う。なお、内閣府男女共同参画局長の認定等相当確認を受けている外国法人については、相当する各認定等に準じて評価する。

○女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（女性活躍推進法）に基づく認定（えるぼし認定）等

- ・ 認定段階 1 (労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。) = 0. 5 点
 - ・ 認定段階 2 (労働時間等の働き方に係る基準は満たすこと。) = 1. 0 点
 - ・ 認定段階 3 = 1. 5 点
 - ・ 行動計画策定済 (女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の策定義務がない事業主 (常時雇用する労働者の数が 300 人以下のもの) に限る (計画期間が満了していない行動計画を策定している場合のみ) = 0. 2 点
- 次世代育成支援対策推進法 (次世代法) に基づく認定 (くるみん認定企業・プラチナ認定企業)
- ・ くるみん認定 = 0. 5 点
 - ・ プラチナくるみん認定 = 1. 0 点
- 青少年の雇用の促進等に関する法律 (若者雇用促進法) に基づく認定
- ・ ユースエール認定 = 1. 0 点
- 上記に該当する認定等を有しない = 0 点

予算決算及び会計令

(一般競争に参加させることができない者)

第七十条 契約担当官等は、売買、貸借、請負その他の契約につき会計法第二十九条の三第一項の競争(以下「一般競争」という。)に付するときは、特別の理由がある場合を除くほか、当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

(一般競争に参加させないことができる者)

第七十一条 契約担当官等は、次の各号の一に該当すると認められる者を、その事実があつた後二年間一般競争に参加させないことができる。これを代理人、支配人その他の使用人として使用する者についても、また同様とする。

- 一 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をした者
 - 二 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者
 - 三 落札者が契約を結ぶこと又は契約者が契約を履行することを妨げた者
 - 四 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者
 - 五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつた者
 - 六 前各号の一に該当する事実があつた後二年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人その他の使用人として使用した者
- 2 契約担当官等は、前項の規定に該当する者を入札代理人として使用する者を一般競争に参加させないことができる。